

市政に関する一般質問

一般行政

消防団員の 中型免許取得に対しての 補助制度は



東金みらい
清宮利男

問 消防水槽車は、水を入れた水槽が重いために多くの場合、道路交通法上、中型自動車に分類される。平成19年6月2日の改正道路交通法施行後に普通免許を取得した場合には中型自動車の運転はできない。このような状況を踏まえて中型免許取得に対して補助制度を考えるべきだと思いが、どのような方策を考えているのか伺う。

答 消防団員が火災等の災害時に、将来的に出勤できなくなる恐れがあることは、非常に危惧するところと認識している。

このような状況を受け、全国的にも自治体によっては消防団員への免許取得に關する助成支援制度を設けているところがある。近隣では芝山町が平成23年度から消防団員の中型免許取得に係る費用の一部として10万円を上限とし補助している。本市においても団員確保等の一助になると思われるので、芝山町と同様の補助制度導入に向け調査、研究、検討を進めている。

医療行政

東千葉 メディカルセンターの 産科の開設について



東千葉
メディカルセンター
前嶋里奈

問 東千葉メディカルセンターの産婦人科における産科の開設の見通しについて伺う。また、産科の開設については、たとえ赤字の見込みであっても、是非、前向きに交渉を行っていただきたいと思うが、設立団体として、市長の考えを伺う。

おり、進展が見られている。千葉大学医学部からの産科医の派遣は、通常分娩以外の受け持ちをする必要があるため、当面は難しいという経過の中で、私立大学との協議を進めている状況である。東金市あるいはこの地域内で、出産・子育てが出来る環境をつくっていくためには、産科医の確保が必要である。今後の進展の中で、良い方向になるように期待したい。

福祉行政

介護報酬引き下げによる市内事業所および 市民への影響は



日本共産党
櫻田あや子

問 9月議会に介護報酬引き上げを求める陳情書が提出され、継続審査となっている。提出者による県内事業所へのアンケート調査では4.48%の介護報酬の大幅な引き下げにより増収は7%、減収が65%となり、事業所の閉鎖、撤退も起き始めている。介護報酬の引き下げは、市内の事業所また市民にどのような影響があるのか、また利用者にとって自己負担が増えるようなことはないのか伺う。

サービスを提供する事業所にとっては収入が減ることになるが、利用者側から見れば自己負担額が少なくなり、保険者である市町村については保険給付費は減ることになる。今回の報酬改定に当たっては基本報酬は減額となっているが、事業所の人的確保の観点から、介護職員の処遇改善についての費用は事業所の努力によって加算できるものとなっている。報酬改定の影響については、国の調査結果を注視してまいりたいと考えている。

医療行政

東千葉メディカルセンターの 第2期中期目標の 立て方は



東千葉
メディカルセンター
小倉治夫

問 中期目標は市側で作り、中期計画は地方独立行政法人で作るもので、目標に沿った経営は法人の仕事だと思う。現行の中期目標はどのように作り、これから行う見直し作業はどのように進めていくのか伺う。

段取りで策定に至ったもの。法人が並行して作成していた第2期中期計画では予算・収支計画等も含めて経営コンサルタントの支援も受けながら対応してきた。法人より、第2期中期目標による平成28年度中のフルオープンが困難であるという申し出が先般あったことから、この変更を現在検討しており、専門の経営コンサルタント等第3者による計画と現状の乖離、経営状況の検証を踏まえて対処してまいりたいとそうように考えている。

教育行政

駅前保育ステーションや スーパードキッズ園の 整備は



東金みらい
渡邊直樹

問 「まち・ひと・しごと創生総合戦略」において、中期で検討する事業として位置づけられている駅前保育ステーションやスーパードキッズ園とはどのようなものか。駅前保育ステーションの整備は、非常に良い話だと思っております。早くも良い話ではないか。

称に特段の定義はないが、認定こども園の中核となる施設をイメージしたものであり、他の認定こども園の指導的役割を担うことなどを想定している。

なお、駅前保育ステーションについては、特に保育所等を見ると、住所と通所先にはばらつきが出ている状況がある。そういったものを解消し、より使いやすく、子育てのプラスになるような可能性として考えてみるかどうかという構想で打ち出したもので、今後、可能性を追求していきたい。

教育行政

小中学生を対象とした 協働事業について



蒼政会
坂本賀一

問 市民協働について、小中学生を対象とした事業を考えているとのことだが、事業主体はどういったところを想定しているのか、小中学生を対象とした事業とは、どのような事業なのか。また、小中学生を対象とした協働の担い手には、どのように周知するのか伺う。

実践していただくよう考えている。地域とのつながりや郷土愛を育んでいただき、将来、地域に残って市民活動や地域活動の担い手として成長していただきたいと考えている。

小中学生を対象とした協働の担い手への周知については、基本的には、学校を通じて周知しようと考えているところである。また、子ども会やジュニアリーダーズクラブなどにも声をかけてまいりたい。

福祉行政

東金市子ども・ 子育て支援における ワークライフバランスは



公明党
中丸悦子

問 総合的な子ども・子育て支援施策の中に、仕事と家庭生活の両立「ワークライフバランスの啓発」とあるが、どのような内容か。また、子育ての立場から、どのように進めていくのか併せて伺う。

ある。国の予算が地方創生の先行型の追加分として、本市に配分されており、事業の進め方については本市と商工会議所で仕事の形態の見直しなど、どのように取り組みが出来るかという側面から、この事業に取り組んでいくのが基本である。したがって子育てや介護など、いろいろな部分で関係してくるので、市として地方創生の中でワークライフバランスを図ってまいりたいと考えている。

医療行政

東千葉メディカルセンターは 県の経営参加が必須



日本共産党
前田京子

問 東千葉メディカルセンターの平成27年度資金計画では、4億6千万円の資金不足の見込みで、以前から指摘してきたように危機的な状況である。更に平成28年のフルオープンが現状では不可能との事である。県の更なる財政支援がなければ問題は解決しない。県の経営参加と今後の資金不足についての対応策を伺う。

階ではあり得ないと考えているが、病院が独り立ちするまでは、県が支援体制をとるようお願いする。

資金不足については、当初からの計画と現状の乖離、経営状況の検証を行い、十九里町、千葉県と支援の方法について協議している。県は85億6千万円を開院後10年間にわたって支援するという事で、その前倒しも含めて現在、協議している。

答 駅前保育ステーションは、そこを拠点として指定した各認定こども園・幼稚園・保育所までバス等で園児の送迎を行う施設である。スーパードキッズ園の呼

答 市民提案型協働事業に新たに子どもたちが主体となって活躍してもらおう事業を検討しており、子どもたちが中心となって、事業を企画、提案していただき、

答 ワークライフバランスは、一人一人が仕事にやりがいや充実感を持ちながら仕事と生活を共存・両立させ、家庭や地域などにおいても多様な生き方や充実した生活を送れることを目指したもので、子育ての時期にそういったバランスがとれるためのもの

答 地域医療センターの整備については、千葉県の検証、試案から始まった。県の経営参加については、今の段